

前回＝11月27日号掲載では末尾にて、遠方に引っ越す従業員には、通勤時代のポジションのままであっても給与の減額などの施策を講じるか否か？更に、会社所在地よりも田舎に移り住む従業員の給与を減額するならば、逆に会社所在地よりも物価高の都市部へ移り住む従業員が現れた場合は如何なる対応をとるのか？など考えることは山ほどあると結びました。

ではその遠方に移る従業員について有名大手企業はどのような対策を講じたでしょうか。先ず彼らは「長い通勤よりもリモートワークを選択する従業員は代償を払う可能性がある」と一貫した姿勢で臨んでいます。誰もが知る

て、遠方に引っ越す従業員には、通勤時代のポジションのままであっても給与の減額などの施策を講じるか否か？更に、会社所在地よりも田舎に移り住む従業員の給与を減額するならば、逆に会社所在地よりも物価高の都市部へ移り住む従業員が現れた場合は如何なる対応をとるのか？など考えることは山ほどあると結びました。

ではその遠方に移る従業員について有名大手企業はどのような対策を講じたでしょうか。先ず彼らは「長い通勤よりもリモートワークを選択する従業員は代償を払う可能性がある」と一貫した姿勢で臨んでいます。誰もが知る

ワークスタイルについて②

Googleは、在宅勤務を続ける従業員に

対し、住む場所に応じて給与を最大で25%削減する方針を打ち出しました。

従来の勤務地と同じ都市に住み自宅勤務する場合は給与変更はないが、オフィスから離れた生活コストの低い場所に住むほど削減額を多くすることにしたのです。また、FacebookやTwitterなども同じように自宅勤務を続ける従業員に対し減給する方針を明らかにしており、VMWareも遠方へ

引つ越す従業員の給与を最大18%削減すると発表しています。

との穿った見方もできます。

それはともかく、現時点で減額の方針を打ち出している企業に言えることは、大半がサンフランシスコ近郊といふ全米中で最も高い賃金水準の地に在ること。言うなれば、その地より物価の高い地域存在しないからこそ、このような大胆な方針を打ち出すことができるとも言えます。

勿論、この流れに抗うように減給しないと発表するソーシャルメディアサイトRedditのような会社も出て来て

いる。社に在籍。これまで、米国ならびに日本の各地の商工会等で講演やセミナーを数多く行いつつ、米国中の日系企業に対しても人事・労務に絡んだ各種トレーニングの講師を務める。また各地の日系媒体にも記事を多く執筆する米国人事労務管理のエキスパート。

第8回

HR人事マネジメント

HRMパートナーズ社
副社長及びパートナー
上田 宗朗

生活費の安い遠方へ引っ越すなら減給実施も可能

(次回は1月29日号掲載)

うえだ・むねろう 富山県出身で拓殖大学政経学部卒。1988年に渡米後、すぐに入事業界に身を置き、99年初めより同社に在籍。これまで、米国ならびに日本の各地の商工会等で講演やセミナーを数多く行いつつ、米国中の日系企業に対しても人事・労務に絡んだ各種トレーニングの講師を務める。また各地の日系媒体にも記事を多く執筆する米国人事労務管理のエキスパート。

